

行政文書公開決定通知書

30 観観第 37 号
平成 30 年 10 月 9 日

名古屋市民オンブズマン
代表 新海 聡 様

実施機関

名古屋市長 河村 たかし

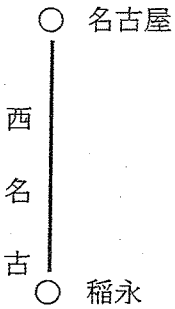
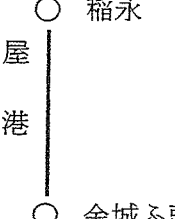
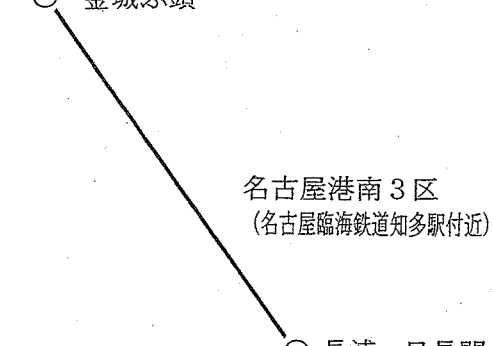
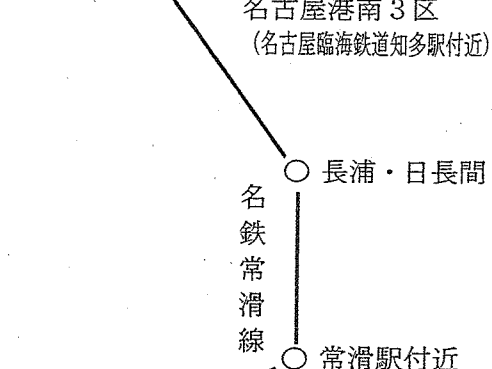
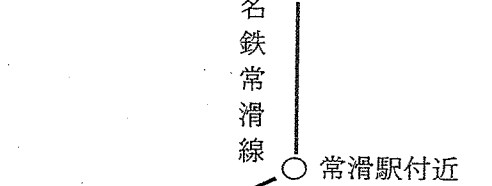
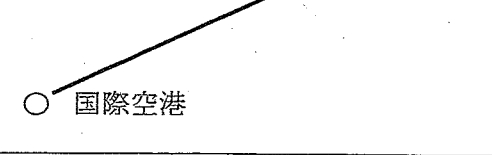


平成30年9月26日付けで請求のあった行政文書の公開については、名古屋市情報公開条例第10条第1項の規定により、次のとおり公開することと決定しましたので通知します。

行政文書の名称	平成15年度中部国際空港に関する地域整備等調査におけるあおなみ線延伸の事業費		
行政文書の公開の日時及び場所	日時	平成30年10月10日 午前 時 午後 5 時	
	場所	市民情報センター (市役所西庁舎 1階)	
行政文書の公開の方法	1 閲覧 ② 写しの交付 3 視聴		
備考	<決定を行った所管課・公所> 観光文化交流局観光交流部観光推進室 TEL 052-972-2224		

注 行政文書の公開を受ける際には、この通知書を提示してください。

① 名鉄常滑線乗入れ案

主な経由地点	構造形式	区間延長 km	概算建設費 億円	備 考
	高架 (複線)	約11	約 950 (車両は除く。)	既設線の旅客線化
		約 4		既設線の旅客線化の延伸
	シールド (単線)	約 7	約 700	トンネルは約 6 km
	地平 (単線)	約 3		臨海鉄道の利用
	地平 (複線)	約 9	(約 100)	名鉄常滑線へ乗入
	高架 (複線)	約 5	(約 800)	連絡橋部分は道路との併設橋を想定

② 新空港アクセス道路との一体整備案（陸上ルート）

主な経由地点	構造形式	区間延長 km	概算建設費 億円	備 考
<p>西名古屋港線</p> <p>○ 名古屋</p> <p>○ 稲永</p> <p>○ 金城ふ頭</p> <p>○ 名古屋港南3区 (名古屋臨海鉄道知多駅付近)</p> <p>○ 名古屋港南4区</p> <p>○ 知多半島道路</p> <p>○ 前島付近</p> <p>○ 国際空港</p>	高架 (複線)	約11	約 950 (車両は除く。)	既設線の旅客線化
		約 4		既設線の旅客線化の延伸
	シールド (単線)	約 7	約 700	トンネルは約 6 km
	地平 (単線)	約 3		臨海鉄道の利用
	高架 (単線)	約12	約 600	新空港アクセス道路との一体整備
	高架 (複線)	約 2	(約 400)	連絡鉄道施設の利用

③ 新空港アクセス道路と一体整備案（海上ルート）

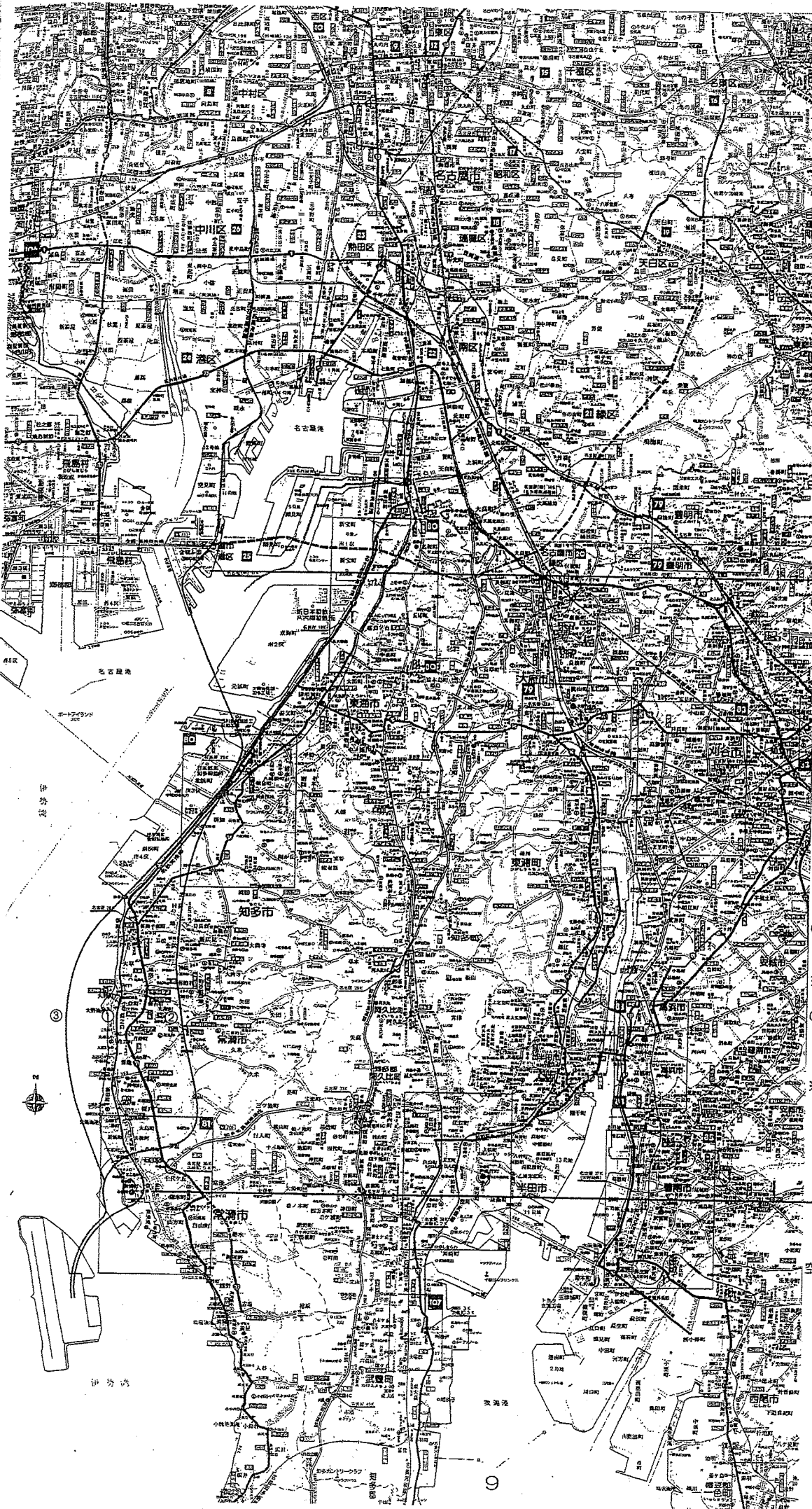
主な経由地点	構造形式	区間延長 km	概算建設費 億円	備 考
<p>西名古屋港線</p> <p>○ 名古屋</p> <p>○ 稲永</p> <p>○ 金城ふ頭</p> <p>○ 名古屋港南3区 (名古屋臨海鉄道知多駅付近)</p> <p>○ 名古屋港南4区</p> <p>○ 名古屋港南5区</p> <p>○ 前島付近</p> <p>○ 国際空港</p>	高架 (複線)	約11	約 950 (車両費は除く。)	既設線の旅客線化
		約 4		既設線の旅客線化の延伸
	シールド (単線)	約 7	約 700	トンネルは約 6 km
	地平 (単線)	約 3		臨海鉄道の利用
	高架 (単線)	約 4	約1200	新空港アクセス道路との一体整備
	橋梁 (単線)	約 8		
	高架 (複線)	約 2	(約 400)	連絡鉄道施設の利用

④ 各案の評価

各ルート案についての評価は、以下の表のとおりである。

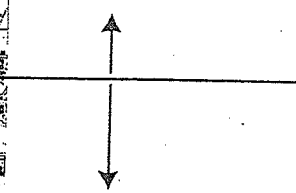
評価項目	名鉄常滑線乗入れ案	新空港アクセス道路との一体整備案	
		陸上ルート	海上ルート案
沿線へのインパクト	名鉄常滑線経由	知多半島内陸部経由	名古屋港南5区経由
名古屋駅・国際空港間の距離等	約39km 比較的線形が悪い。	約39km 比較的線形が良い。	約39km 比較的線形がより良い。
事業費	工事費は、安い。	工事費は、高い。	工事費は、より高い
採算性	優る。	劣る。	より劣る。
事業化に必要な主な調整等	・名鉄との調整	・名鉄との調整 ・新空港アクセス道路事業主体との調整 ・地権者との調整	・名鉄との調整 ・新空港アクセス道路事業主体との調整 ・漁業関係者との調整
将来対応のし易さ (運行本数の増強、複線化等の規格アップ、新幹線乗り入れなど)	・かなり困難	・比較的容易	・比較的容易
その他		新空港アクセス道路計画が内陸ルートとなった場合には、補償費、各種の調整においてメリットあり	新空港アクセス道路計画が海上ルートとなった場合には、補償費、各種の調整においてメリットあり
総合評価	短期的な視点からは、難点が少ない。将来対応について、検討の要あり。	長期的には優るが、道路計画との調整、地権者の合意等が必須条件。	長期的には優るが、道路計画との調整、漁業関係者の合意等が必須条件。

空港延伸計画案

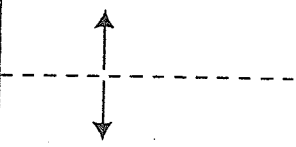


西名古屋港線

貨物船の旅客化
 JR名古屋駅⇄金城埠頭 複線
 1975年
 1980年秋 事業主体設立
 15.17km
 事業費約950億円



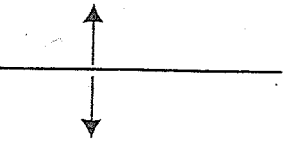
埠頭～古見 (長浦・日長)
 シールド 約7km
 地上 約3km
 約700億円



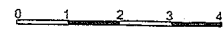
①名鉄常滑線乗入案
 古見～長浦～日長で乗入れ
 約100億

②陸上案
 約12km 約600億
 高架・単線
 ※新空港アクセス道路との
 一体整備

③海上案
 約12km 約1,200億
 高架・単線 4km
 橋梁・単線 8km
 ※新空港アクセス道と一体整備



空港連絡鉄道
 事業費 708億円
 99年2月 出資 (事業スキーム)
 合意
 99年6月 中部国際空港連絡鉄道株式
 設立



行政文書非公開決定通知書

30 観観第 38 号
平成 30 年 10 月 9 日

名古屋市民オンブズマン
代表 新海 聡 様

実施機関

名古屋市長 河村 たかし



平成30年9月26日付けで請求のあった行政文書の公開については、名古屋市情報公開条例第10条第 2項の規定により、次のとおり公開しないことと決定しましたので通知します。

行政文書の名称	国や東海3県、名古屋市などによる検討組織が1990年代に試算した、あおなみ線延伸の事業費の詳細がわかるもの
公開しない理由	公開請求に係る行政文書を作成していないため。
備考	<決定を行った所管課・公所> 観光文化交流局観光交流部観光推進室 TEL 052-972-2224

- 1 この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、名古屋市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日（審査請求をしたときは、裁決書の送達を受けた日）の翌日から起算して6箇月以内に、名古屋市を被告として（市長が被告の代表者となります。）処分の取消しの訴え（取消訴訟）を提起することができます。なお、6箇月以内であっても、処分又は裁決の日から1年を経過すると取消訴訟を提起することができなくなります。



第 2号様式 (第 4条関係)

行政文書公開決定通知書

30 観観第 39 号
平成 30 年 10 月 9 日

名古屋市民オンブズマン
代表 新海 聡 様

実施機関

名古屋市長 河村 たかし



平成30年9月26日付けで請求のあった行政文書の公開については、名古屋市情報公開条例第10条第1項の規定により、次のとおり公開することと決定しましたので通知します。

行政文書の名称	平成15年度中部国際空港に関する地域整備等調査における需要予測		
行政文書の公開の日時及び場所	日時	平成30年10月10日	午前 時 午後 5 時
	場所	市民情報センター (市役所西庁舎 1階)	
行政文書の公開の方法	1 閲覧 ② 写しの交付 3 視聴		
備考	<決定を行った所管課・公所> 観光文化交流局観光交流部観光推進室 TEL 052-972-2224		

注 行政文書の公開を受ける際には、この通知書を提示してください。

(3) 空港アクセス需要の見直し

- ・西名古屋港線延伸事業の鉄道事業許可申請時における需要想定は、隣接地域の開発動向を反映して、アクセス整備方策案時点の想定より利用者の需要を2割下方修正されている。

これにより空港延伸の鉄道事業の成立性を検討し、鉄道事業許可の需要値を踏まえる必要がある。

- ・当初需要で開業時に想定していた利用者数は、開港の4年後に達成される想定である。
- ・当初需要で2012年ごろに想定していた利用者数58,000人は8年後に達成されると想定される。
- ・下方見直しの需要で2025年頃に想定している利用者数80,000人は当初予定より11年程度遅れることになる。

	アクセス整備方策案需要値	西名古屋港線鉄道事業申請の需要値
2005年	58,000	44,000
2006年	60,360	45,800
2007年	62,720	47,600
2008年	65,080	49,400
2009年	67,440	51,200
2010年	69,800	53,000
2011年	72,160	54,800
2012年	74,520	56,600
2013年	76,880	58,400
2014年	79,240	60,200
2015年	81,600	62,000
2016年	83,960	63,800
2017年	86,320	65,600
2018年	88,680	67,400
2019年	91,040	69,200
2020年	93,400	71,000
2021年	95,760	72,800
2022年	98,120	74,600
2023年	100,480	76,400
2024年	102,840	78,200
2025年	105,200	80,000